

# 地域活性化対策特別委員会資料

令和6年6月21日  
教育委員会

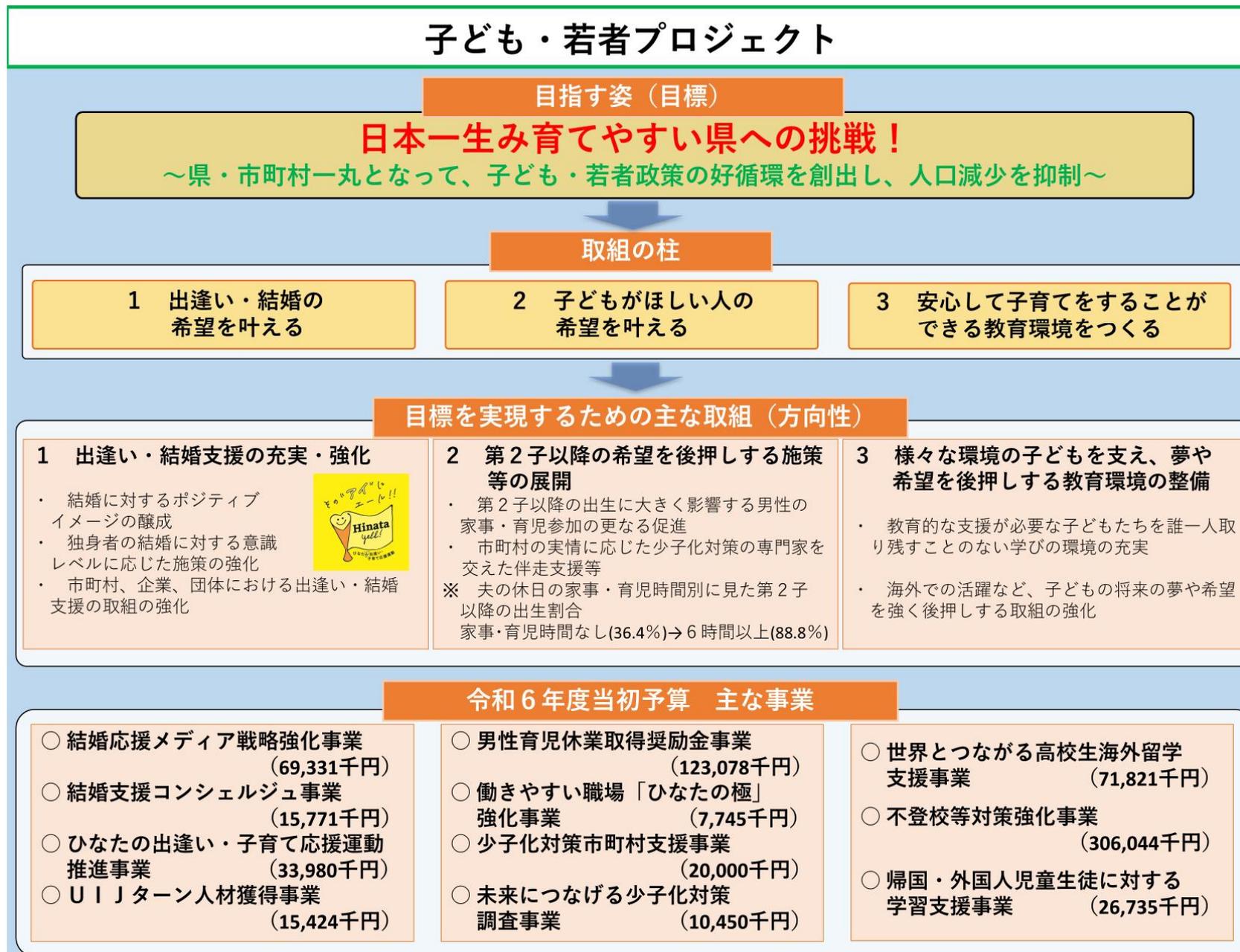
1	地域活性化に関する教育施策について	
(1)	「子ども・若者プロジェクト」について	3
①	②世界とつながる高校生海外留学支援事業	4
②	③不登校等対策強化事業	5
③	④帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業	6
(2)	中山間地域における小規模校の特色ある取組について	7
(3)	地域と学校の連携・協働体制について	9
(4)	キャリア教育について	11
(5)	高校生の県内就職の状況について	13
(6)	県立高校における県外生徒の受入れについて	14
2	教育に関する人材確保について	
(1)	教職員の人材確保について	15
(2)	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの 人材確保について	16

# 1 地域活性化に関する教育施策について

## (1) 「子ども・若者プロジェクト」について

教育政策課

3



## 改 世界とつながる高校生海外留学支援事業

高校教育課 71,821千円  
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

### 事業の目的

海外留学や海外ファームステイ、探究型学習、国際理解教育の推進により、将来地元で活躍し宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 高校生海外派遣事業
  - ・海外留学実践体験研修（米国コース:20人、アジアコース:60人）
  - ・海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース:10人）
  - ・高校生留学促進補助事業（県費10万円/人:100人（国費(6万円上乘せ)対象:40人含む））
- ② グローバル探究学習推進事業
  - ・ひなたグローバルキャンプ（中・高校生:約40人、県内留学生等とディスカッション等）
  - ・グローバル高校生フォーラム（ポスターセッション、フィールドワーク）
- ③ 国際理解教育推進事業
  - ・留学支援フェア（留学経験報告会、交流会、トビタテ!留学JAPAN説明会）
  - ・グローバル感覚を醸成する教育研究開発（学習活動、指導者研修等）

#### (2) 事業の仕組み

- ① 県  NPO、民間企業等      県  県内高校生
- ② 県
- ③ 県  民間企業等、県

#### (3) 成果指標

県内高校生留学者数目標値 平成29年 194人（令和元年 88人） → 令和8年 400人  
※高校生の留学者数が過去最多（平成29年）の全国平均の留学率1.4%を元に算出したもの



### 事業の期間

令和6年度～令和8年度

## 新 不登校等対策強化事業

人権同和教育課、高校教育課 306,044千円  
【財源:国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

### 事業の目的

学校における生徒指導上の諸課題解決のための体制を構築し、児童生徒の健全育成を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

##### ① 学校への専門家の配置

子どもたちの心と環境の改善のために専門家を全公立学校などに配置・派遣

- ・スクールカウンセラー（合計98人）
- ・スクールソーシャルワーカー（合計45人）

##### ② 不登校支援の拠点となる県教育支援センターの設置・運用

小学生から高校生を対象とした学校外での不登校対策の拠点となる公的な機関として県教育支援センター「コネクト」を県教育研修センター内に設置し、運営

- ・不登校児童生徒への直接支援
- ・学びの支援体制（単位修得等）の研究
- ・市町村教育支援センターの連携拠点
- ・関係団体等との連携基盤づくり



#### (2) 事業の仕組み

① 県、県  市町村 ② 県

#### (3) 成果指標

不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒の割合  
現状（令和3年度）小学校 54.1%、中学校 47.7%、高校 68.6% → 令和8年度 全校種100%

### 事業の期間

令和6年度～令和8年度

本県初

## 改 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業

※小・中・高をつないでの日本語指導の支援は本県初

義務教育課、高校教育課 26,735千円  
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

### 事業の目的

帰国・外国人児童生徒の小学校から高校卒業までの指導・支援体制を構築し、日本語指導が必要な児童生徒の学習保障の充実を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 指導・支援体制の整備（小・中・高共通） ※補助率：市町村実施のみ 1 / 3
  - ・運営・連絡協議会の設置・実施（県、市町村それぞれ設置）
  - ・「特別の教育課程」の編成に関する研究
- ② 日本語指導・支援の充実 ※補助率：市町村実施のみ 1 / 3
  - ・日本語教育指導教員の配置（小・中学校、高校それぞれの拠点校）
  - ・日本語教育サポーターの配置（市町村）
  - ・エリア生活サポーターの配置（県）

#### (2) 事業の仕組み

県、県  市町村

#### (3) 成果指標

日本語指導が必要な児童生徒が支援を受けている割合（小学校・中学校）

現状（令和5年）73.7% → 令和8年 100%

日本語指導を受けた生徒が、最終学年に日本語の力の段階ステージ4以上となる割合（高校）

現状（令和5年）— % → 令和8年 100%



### 事業の期間

令和6年度～令和8年度

# 1 地域活性化に関する教育施策について

## (2) 中山間地域における小規模校の特色ある取組について

義務教育課

7

① 本県の学級数別市町村立学校数（令和6年5月現在）※学級数に特別支援学級は含まない。また、学校数の（ ）内の割合は、小数第一位を四捨五入。

ア 小学校：225校

	過小規模校	小規模校	適正規模校	大規模校	過大規模校
学級数	1～5	6～11	12～18	19～30	31～
学校数	66 (29%)	75 (33%)	53 (24%)	31 (14%)	0 (0%)

イ 中学校：120校

	過小規模校	小規模校	適正規模校	大規模校	過大規模校
学級数	1～2	3～11	12～18	19～30	31～
学校数	8 (7%)	84 (70%)	27 (23%)	1 (1%)	0 (0%)

ウ 義務教育学校：5校のうち5～9学級が4校、18学級が1校

## ② 特色ある学校づくり

ア 学校選択制の導入：小規模特認校（8市2町：29校）

従来の通学区域は残したまま、通学区域に関係なく当該市町村内のどこからでも就学を認める学校

イ 山村留学の導入：西都市立銀上小学校・西都市立銀鏡中学校

県内外の小中学生が1年間親元を離れ、自然豊かな農山村で様々な自然体験を積みながらたくましい体と豊かな心を育む学校

ウ 小中一貫教育の推進：義務教育学校（1市2町：5校）・小中一貫型小中学校（6市1町1村：18校）

義務教育9年間の学校目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校

【義務教育学校と小中一貫型小中学校の違い】

	義務教育学校	小中一貫型小中学校
修業年限	9年（前期課程6年、後期課程3年）	小学校6年、中学校3年
組織・運営	一人の校長、一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織 ※校長が兼務する場合あり
免許	原則、小中学校の免許を併有 ※当面、小学校免許で前期、中学校免許で後期の指導が可能	所属する学校の免許を保有

# 1 地域活性化に関する教育施策について

## ③ 特色ある教育活動

### ア オンライン会議システムを活用した遠隔合同授業

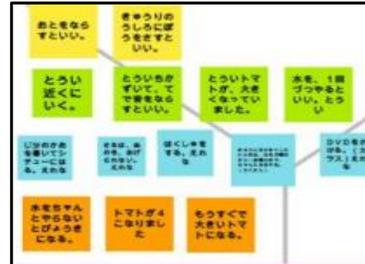


多様な考えに触れるために5校間での道徳の授業



複式指導を解消するために2校間での交換授業

### イ 1人2台のタブレット端末で、家庭学習（予習）と授業をつなぐ学習スタイル



家庭用端末で予習し、考えをクラウド上で共有



共有した考えを学校用端末を活用しながら深め合う

### ウ 小学校において、複数校から同学年の児童が集合し、豊かな体験活動や探究活動等を行う交流学習



地域の方から学ぶ芽摘み体験



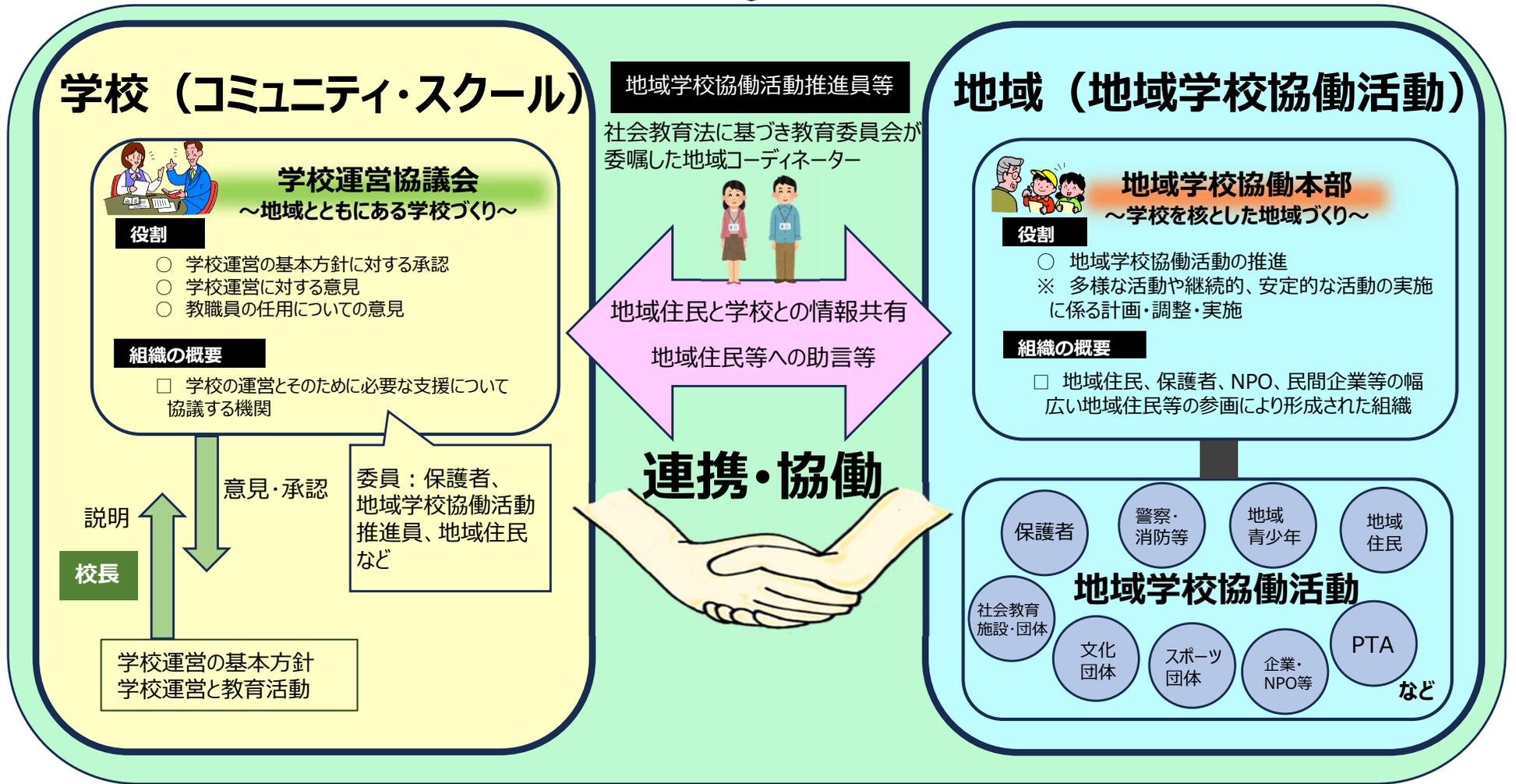
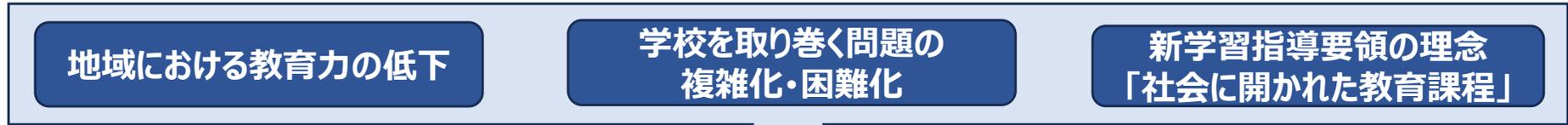
宿泊学習に向けての事前学習



修学旅行でのPR活動

(3) 地域と学校の連携・協働体制について

① 体制整備の背景及びコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進



# 1 地域活性化に関する教育施策について

## ② 導入の推移と今後の予定

文部科学省調査による結果

	年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
コミュニティ・スクール 導入率 (%)	本県	33.1↑	34.7↑	51.5↑	55.0↑	74.4↑	82.9 (予定)	82.9 (予定)
	国	23.7	30.7	37.3	48.6	58.3		
地域学校協働本部 整備率 (%)	本県	40.7↓	38.9↓	47.3↓	71.7↑	73.9↑	83.0 (予定)	88.5 (予定)
	国	50.5	60.3	65.1	69.2	71.7		

10

## ③ 一体的推進に向けた取組内容

### 〔市町村・学校への支援〕

- 連携推進アドバイザーを各教育事務所に配置し、令和2年度から市町村や各学校へ訪問支援
- 「絆」推進委員会（年2回）の実施
  - ・ 各教育事務所管内の市町村との協議
  - ・ 各教育委員会管内の市町村と推進委員との協議等
- 一体的推進のための補助事業（国・県）の実施

### 〔研修・人材育成〕

- 地域学校協働活動推進員や放課後児童対策の推進に向けた研修会の実施
- 県民を対象とした「県民総ぐるみ『地域・学校づくりのつどい』」の開催

### 〔普及啓発〕

- 「実践事例集」（市町村）の作成とHPへの掲載
- コミュニティ・スクールと地域学校協働本部に関する調査分析

(4) キャリア教育について

① 宮崎県のキャリア教育の全体構想図

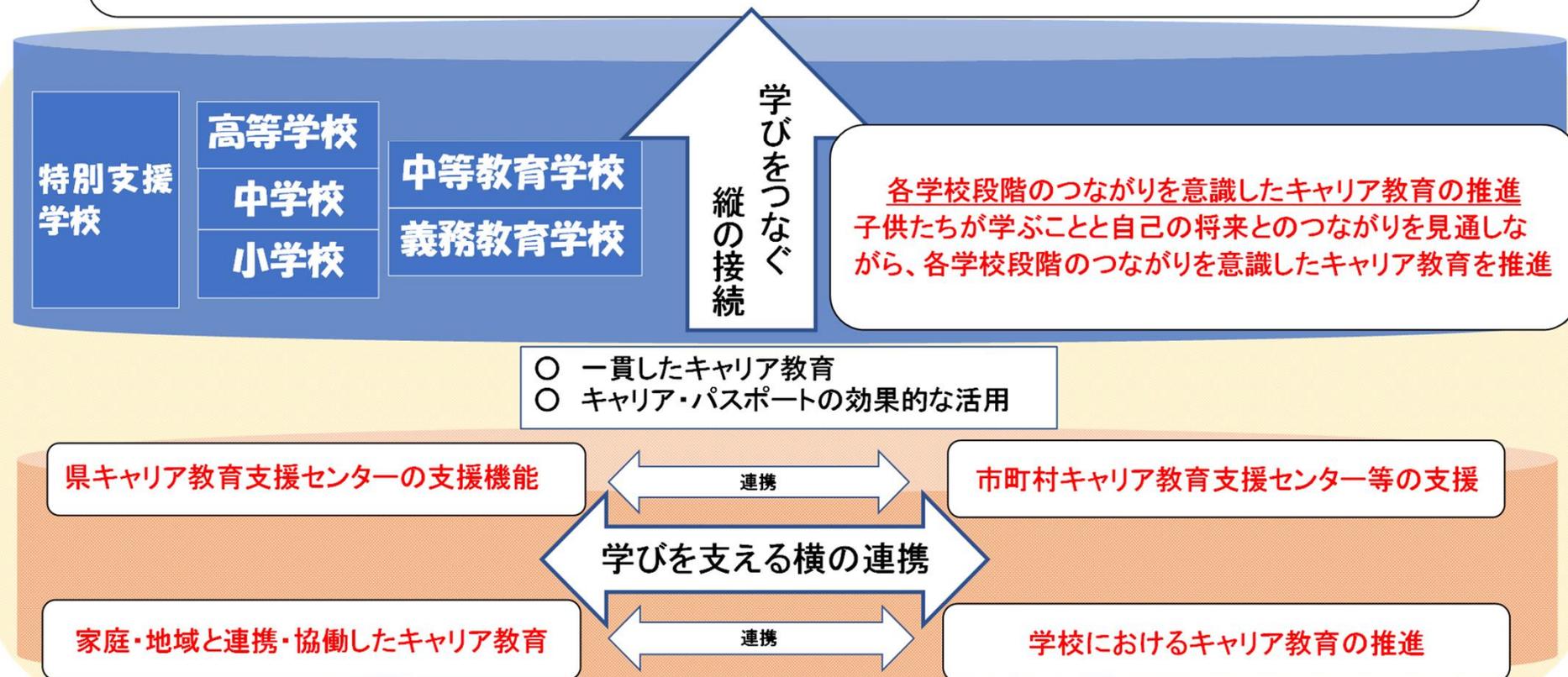
みやざきのキャリア教育で目指すもの

**自立した社会人・職業人の育成**

ふるさとを想い、多様な人々と関わりあいながら主体的に社会参画をし、自己実現に向けて学び続ける人

**みやざきのキャリア教育**

- ◇ 地域を学びのフィールドとし、「人・もの・こと」を存分に生かしたキャリア教育 【学びの枠組み】
- ◇ 学びをしっかりとつなぎ、経験を積み上げていくキャリア教育 【縦の接続】
- ◇ 学校・家庭・地域・産業界・行政等が連携し、一体となって進めるキャリア教育 【横の連携】



## ② 地域について学ぶキャリア教育の実践例

### ・ 総合的な探究の時間等における地域課題解決型学習

(生徒自らが地域の課題を設定し、整理・分析し、課題を解決する過程で自己の生き方を考える活動)



飯野高校の活動



五ヶ瀬中等教育学校の活動



複数高校による探究合同発表会

### ・ 職業人講話「よのなか教室」

(地域の大人を学校に招き、ふるさとで暮らすことや働く魅力を語ってもらったり、また、仕事の一部やものづくりの体験などを行う活動)



川南町立国光原中学校の活動

### ・ 対話型キャリア教育プログラム「ひなた場」

(中高生が地域の大人との「対話」を通して、日常生活を立ち止まって自分自身と向き合い、これからどうなりたいか自分の手本にしたい大人の姿を見つける活動)

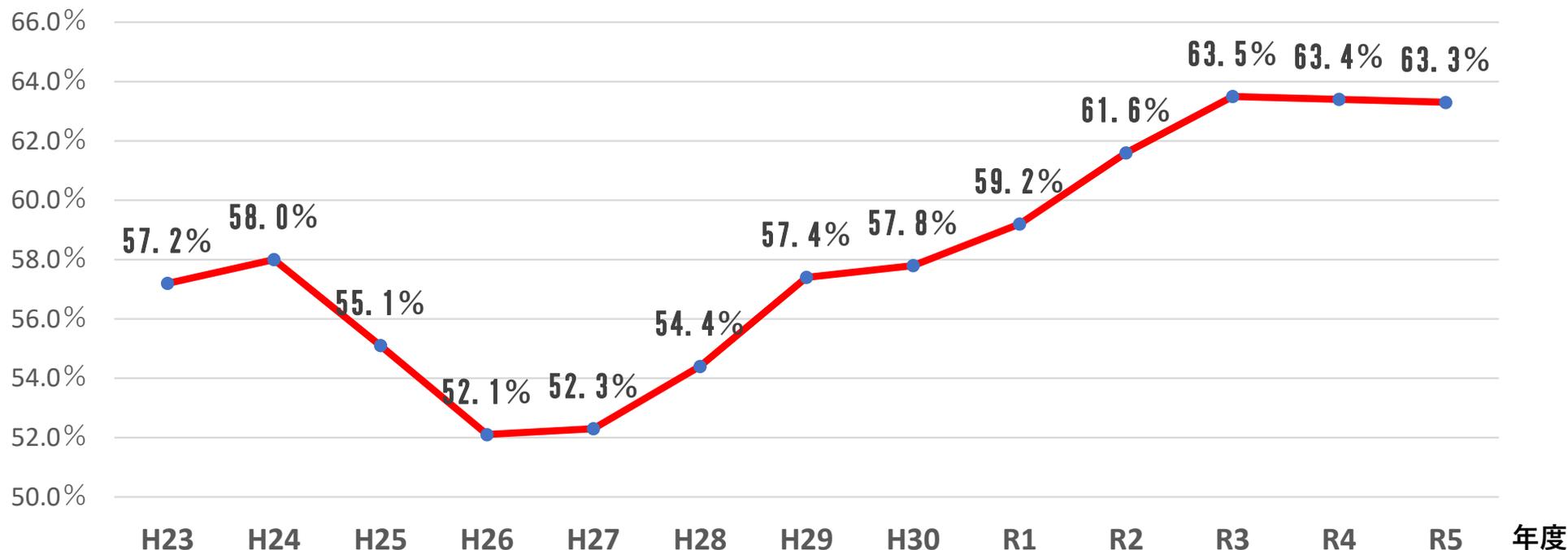


西米良村立西米良中学校の活動

(5) 高校生の県内就職の状況について

高校教育課

① 県立高校生の県内就職率の推移



② 県内就職促進の取組

- ・ 就職支援エリアコーディネーターの配置（県内7地区）
- ・ インターンシップの実施
- ・ 企業見学会、職業講話の実施 など

(6) 県立高校における県外生徒の受入れについて

① 全国から出願を認める学校・学科（募集人員は、募集定員の20%以内）

令和6年度入試まで（2校）

学校名	学科名	募集定員
飯野高校	普通科	80名
	生活文化科	40名
高鍋農業高校	園芸科学科	40名
	畜産科学科	40名



令和7年度入試から（4校）

学校名	学科名
飯野高校	普通科
	生活文化科
高鍋農業高校	園芸科学科
	畜産科学科
高千穂高校	普通科
	生産流通科
	情報ソリューション科
宮崎海洋高校	海洋科学科

② 飯野高校 及び 高鍋農業高校の県外生徒入学実績（直近3カ年）

学校名	学科名	R4年度 入学者	R5年度 入学者	R6年度 入学者	合計
飯野高校	普通科	10	7	5	24
	生活文化科	0	0	2	
高鍋農業高校	園芸科学科	1	0	2	9
	畜産科学科	3	2	1	

## 2 教育に関する人材確保について

### (1) 教職員の確保について

教職員課

15

#### ① 現状

- 近年、採用予定者数の増加と受験者数の減少により、受験倍率が低下傾向にある。その傾向は、特に小学校において顕著であり、ここ数年倍率が2倍を切るなど厳しい状況が続いている。

【公立学校教員採用試験に係る受験者数及び倍率の推移】

※R7の受験者数は、出願者数

【教師不足数及び宮崎県講師登録システムの登録者数の推移】

採用年度	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
受験者数(人)	1,477	1,334	1,417	1,333	1,138	1,012	993
全体倍率(倍)	3.8	3.7	4.0	3.3	3.2	3.0	2.7
小学校倍率(倍)	1.8	1.7	1.9	1.5	1.8	1.5	1.4

年度	R2	R3	R4	R5	R6
教師不足数(人)	—	2.5	17	48	96.5
登録者数(人)	2,099	1,764	1,729	1,631	1,661

※ 「教師不足数」は小・中・高・特別支援学校を合わせた数

※ 「登録者数」は小・中・高・特別支援学校の講師希望者を合わせた数

- 定年前の希望退職者や特別支援学級の増加等により予想以上に教師の必要数が増加しているとともに、病気退職者や育休取得者が増加傾向にあり、臨時的任用講師の必要性が高まっている。一方で、近年の採用者数の増員等により臨時的任用講師等の候補者となる講師登録数が大きく減少し、臨時的任用講師を含めた教師不足数が増加している。

#### ② 課題及び対応策

##### 【教員採用試験の更なる改善と大学との連携】

- 採用試験改善による幅広い人材の登用
  - ・ 採用試験年齢制限の撤廃、併願受験や加点制度の導入、社会人採用枠の拡充、実技試験の廃止、県外試験会場の設置など
- 県内外の教員養成系大学への訪問による教員募集等の働きかけ(31大学)や教員希望者対象の募集説明会の実施(9会場167名)
- 宮崎大学教育学部と連携した宮崎県教員希望枠の拡充(15名→30名)による長期的視点に立った人材育成
- 志願者の少ない専門教科の受験区分における宮崎大学農学部や工学部等に対する「教職ガイダンス」の実施
- 大学生の学校体験「スクールトライアル」や学生・臨時的任用講師・社会人等を対象に教員の基本姿勢を学ぶ「ひなた教師塾」の実施
- 採用試験早期化への対応(一次試験 令和6年6月16日 二次試験 令和6年7月27日～8月4日 ※前年度より約3週間の前倒し)

##### 【教師を取り巻く環境整備と教職に関する情報発信】

- 学校における働き方改革の推進
- 県内中・高校生等を対象にした教職の魅力発信
  - ・ スーパーティーチャー等が教師の魅力を伝える「ひなた教師ドリームカフェ」の開催(R5実績:1回目約160名、2回目約200名)
  - ・ 本県で教員として働くことの魅力を伝える高校生対象の「教職ガイダンス」の実施(R5実績:県内公立高校7校約250名)
  - ・ 宮崎大学と宮崎南高校の連携による「教師みらいセミナー」の実施(県内公立・私立高校生対象、年4回実施)
- 新聞連載企画「奇跡の教室」における教師の魅力発信や教師募集に係るSNS等を活用した広報

##### 【臨時的任用講師の確保】

- 教職員互助会・校長会、県内大学等への働きかけと講師登録システムの周知
- 学校に勤務していない教員免許所有者(いわゆるペーパーティーチャー)を対象とした教職に関する説明会の実施(R5実績:約85名)
- UIJターンを検討している方を対象としたふるさと就職説明会における情報発信

教育委員会15

## 2 教育に関する人材確保について

### (2) スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの人材確保について

人権同和教育課

16

#### 【学校への専門家の配置について】

##### ① 本年度の配置予定

- ア スクールカウンセラー
  - ・ R5：53人→R6：98人配置予定
- イ スクールソーシャルワーカー
  - ・ R5：21人→R6：45人配置予定

##### ② 人材確保のための取組

- ア 公認心理士や、社会福祉士等の専門資格を有する人材を確保するため、大学や社会福祉士会、臨床心理士会等の関係機関を訪問し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの募集について周知を図った。
- イ 県内全域で人材を広く確保するため、県のHPや県政掲示板、SNS、広報番組等を活用して募集について周知を図った。
- ウ 退職予定の教職員を人材として確保するため、市町村教育長会や県立校長会、退職教員等説明会において、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員について説明を行うとともに、全教職員に対し募集について周知を図った。
- エ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーという職業についての理解を広げるため、仕事内容に関する説明会を実施した。

##### ③ 現状と今後の対応

- ア 現状
  - スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーともに、県内の全公立学校に配置・派遣する体制が整った。
- イ 今後の対応
  - ・ 更なる配置拡充を目指し、今後も募集を継続する。
  - ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充に伴い、経験の浅いスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが、新たに学校に配置されることにより、学校との連携や相談活動等に様々な不安を抱えることが予想されることから、採用後の支援や資質向上のための取組を行う。